

第6章 今後の課題

第2章で掲げた都市交通の目標を実現するための今後の課題等を整理しました。

1 今後の課題

(1) 多様な交通ニーズへの対応

国において進められている、羽田空港の再拡張・国際化は、神奈川や首都圏の利用者の利便性の向上のみならず、経済の活性化に大きく寄与することが期待されることから、国際線機能の充実などを実現することが望まれます。

また、成田・羽田両空港の機能が強化されることに合わせて、両空港及び主要都市の一体性を高める高速交通のあり方についての研究に取り組んでいく必要があります。

地域航空システム⁸⁸は、移動の高速ニーズへの対応、あるいは防災・緊急医療などの救急時の輸送手段の一つとして必要と考えられます。

しかし、その実現化に際しては、航空路の制約、経営収支の確保、周辺住民への環境面での影響などの問題も見受けられることから、整備のあり方について検討を深めていく必要があります。

また、海上交通については、混雑のない円滑な移動手段であるほか、移動自体を楽しむレジャーニーズに対応する交通機関として位置づけられるため、商業・観光・流通や、災害時の避難・物資輸送の観点で水上交通を活用しつつ、環境の視点も踏まえて、人や物の移動手段としての海上交通ルートを模索していくことが望まれます。

(2) 多様な主体の協働参画

地域のニーズは多種多様であるため、持続可能な公共交通を実現するためには、当該地域住民の移動手段確保について責任を有する市町村が、交通事業者、交通管理者、道路管理者、県、NPO・地域の住民等の利用者と連携して、住民の日常生活を支える公共交通のあり方について検討し、総合的な公共交通計画を策定する必要があります。

県は、広域自治体としての立場で複数の市町村による協議が円滑に行われ、当該地域にとって最適な交通計画になるよう適切な調整を行う必要があります。

国は、地域の公共交通計画を策定する市町村に対し、情報提供や、法律上の特例措置、予算措置などにより総合的に支援していくことが求められます。

⁸⁸ 地域航空システム … 地域航空は、一般には、定期航空運送事業者による近距離及び離島路線の定期航空運送と不定期航空運送事業者による2地点間旅客輸送との総称とされる。

(3) 他施策との連携

日常生活や都市での活動に必要な諸機能がコンパクトにまとまり、公共交通の利便性の高い市街地を形成するための交通施策を推進するためには、関係する多様な分野や公民にわたる関係者が一体となって取組みを推進することが必要です。

このため、土地利用施策や市街地整備との連携、公益施設の配置計画との整合、公共施設整備との連携などを図りながら、交通施策を総合的に展開することが必要です。

2 計画の見直し

本計画は、今後の交通施策の進展や、交通状況の変化を的確に把握しつつ、望ましい都市交通の実現をめざして、必要に応じて見直しを行います。

